

解	新聞・テレビ・ラジオ
禁	平成27年1月26日

入札監視委員会の審議概要について

記 者 発 表 資 料

沖縄総合事務局開発建設部 入札監視委員会(平成26年度第3回)が、平成26年12月17日(水)に沖縄総合事務局において開催されました。
審議内容は別紙のとおりです。

平成27年1月26日

沖縄総合事務局

記 者 発 表

沖縄総合事務局記者クラブ

【問い合わせ先】

沖縄総合事務局開発建設部管理課 契約管理官 宇田川 泰彦

契約管理係長 佐々木 義和

代表 098-866-0031 (内線 2356・2541)

直通 098-866-1981

沖縄総合事務局開発建設部 入札監視委員会(平成26年度第3回) 審議概要

開催日及び場所		平成26年12月17日(水) 沖縄総合事務局 4階 事業審査室	
委員		委員長 井上 章二 (琉球大学農学部教授) 委員 鈴木 啓子 (税理士) 委員 仲地 健 (沖縄国際大学産業情報学部教授) 委員 原 久夫 (琉球大学工学部准教授) 委員 村上 尚子 (弁護士)	
		(委員は50音順:敬称略)	
審議対象期間		平成26年7月1日～平成26年9月30日	
抽出案件件数		総件数 5 件	(備考)
工事	一般競争 (政府調達)	1 件	○ 入札・契約の状況等、工種別発注状況等並びに指名停止・再度入札の発生状況について報告を行った。
	一般競争	1 件	
	公募型指名競争	0 件	
	工事希望型競争	0 件	
	通常指名競争	0 件	
	随意契約	0 件	
建設コンサルタント業務等		2 件	
役務の提供等及び物品の製造等		1 件	
委員からの意見・質問、それに対する回答等		意見・質問 別紙のとおり	回答 別紙のとおり
委員会による意見の具申又は勧告の内容		なし	

(別紙)

意見・質問	回答
定例報告	
1 入札・契約に関する状況等	
2 公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律(概要)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 法改正の目的はインフラの品質確保とその担い手の中長期的な育成・確保が目的ということだが、工事だけでなく業務については想定していないのか。 ○ 担い手の育成とは、具体的にどういう方法を考えているのか。 ○ 地域の疲弊への対策は、今後さらに促進するのか。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務も対象になっており、調査設計業務発注時に配慮すべき事項を定めている。 ・ 具体的には今後検討することになるが、地域の建設業の疲弊によりインフラの品質確保や維持管理について懸念があるため、これらを念頭に検討することになる。 ・ 地元企業を維持するための地域要件の設定は引き続き行う。また、法律の枠組みの中で地域の様々なインフラの維持管理を一括して発注するなど新しい発注方式が増えことになると想っている。
3 対象期間における発注案件について	
4 指名停止措置の運用状況	
5 再度入札における工事別一位不動状況	
抽出事案	
1 工事	
◆ 平成26年度北丘高架橋空港自動車道考查部上部工事	<ul style="list-style-type: none"> ○ 低入札業者が多かったという事だが、理由は何か。 ○ 技術提案に対する評価の内容は、入札者に伝えるのか。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 鋼材のPC橋の発注頻度が低いため、競争性が高いことが一因であると思われる。 ・ 評価を行ったという事は伝えるが、個別項目ごとの点数までは伝えていない。
◆ 平成26年度海洋博覧会地区中央監視装置改修工事	<ul style="list-style-type: none"> ○ 同種工事の施工実績が認められなかった業者、施工計画に不備があるとして参加資格が無いとされた業者が参加資格を認められなかつたが、詳細はどのような内容か。 ○ 参加資格が認められなかつた事及びその理由は当該業者に伝えられるのか。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 同種工事の実績として申請された工事の内容を確認すると、部分更新の内容であった。今回は全面更新を同種工事としているため不備とした。施工計画の不備については、業者が特定できるような記載をしてはならないところ、業者名が明記されていたため不備とした。 ・ 認められなかつたことについて、理由とともに通知している。

2 建設コンサルタント業務等	
<p>◆ 平成26年度管内路面下空洞調査業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 参加業者数が1社なのはなぜか。 ○ 全国同時期に発注したということだが、発注時期をずらす等の検討は行ったのか。 ○ 沖縄総合事務局で空洞探査車を保有するということは考えていませんのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 空洞探査車を保有している業者が全国的に少ない。また、国土交通省各地方整備局も同時期に発注するため参加者が少なかったと思われる。 ・ 発注時期は、必要な工期によるところが大きい。調査や報告書作成などの業務内容と調査範囲を考えると、工期の確保が必要となり、この時期の発注となった。 ・ この空洞探査のためだけの車両を保有することは難しい。また、探査車保有業者は全国でこの車両を使用することで費用を回収しており、その結果として当局でも安く使用できていると考えている。
<p>◆ 平成26年度島嶼地域における大規模水災害に備えた危機管理のあり方他検討業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 技術提案に対する評価は複数人で行っていると思うが、評価の結果は同様の傾向が出たのか。 ○ 技術提案の評価は、最終的に評価者の平均点でなされるのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 技術提案の評価は3名で行っており、相談等はせず独立した評価を行っているが、3名とも同様の評価傾向だった。 ・ そうである。
3 役務の提供・物品の購入等	
<p>◆ 対策本部車(拡幅型)交換購入</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 参加業者数が少ない業務なのか。 ○ 報道機関が使用している中継車等とは違う特殊な装備があるのか。 ○ 沖縄総合事務局で何台所有しているのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当該購入と同様な車両購入の調達実績は、全国でみても少ない。 ・ 報道中継車と比較したことは無いが、災害専門の車両であり、国土交通省専用通信システムや映像伝送装置が装備されている。 ・ 1台である。